

(12) 特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局

(43) 国際公開日
2017年8月31日(31.08.2017)



(10) 国際公開番号

WO 2017/145307 A1

- (51) 国際特許分類:
G06F 13/00 (2006.01)
- (21) 国際出願番号: PCT/JP2016/055511
- (22) 国際出願日: 2016年2月24日(24.02.2016)
- (25) 国際出願の言語: 日本語
- (26) 国際公開の言語: 日本語
- (71) 出願人: 株式会社オプティム(OPTIM CORPORATION) [JP/JP]; 〒8400047 佐賀県佐賀市与賀町4番18号 Saga (JP).
- (72) 発明者: 菅谷 俊二(SUGAYA Shunji); 〒1056219 東京都港区愛宕2丁目5番1号 愛宕グリーンヒルズMORIタワー 19階 株式会社オプティム内 Tokyo (JP).
- (74) 代理人: 小木 智彦(KOGI Tomohiko); 〒8800804 宮崎県宮崎市宮田町11-24 黒木ビル1F Miyazaki (JP).
- (81) 指定国(表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AO, AT, AU, AZ, BA,

BB, BG, BH, BN, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CL, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DO, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, GT, HN, HR, HU, ID, IL, IN, IR, IS, JP, KE, KG, KN, KP, KR, KZ, LA, LC, LK, LR, LS, LU, LY, MA, MD, ME, MG, MK, MN, MW, MX, MY, MZ, NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PA, PE, PG, PH, PL, PT, QA, RO, RS, RU, RW, SA, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SM, ST, SV, SY, TH, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, ZA, ZM, ZW.

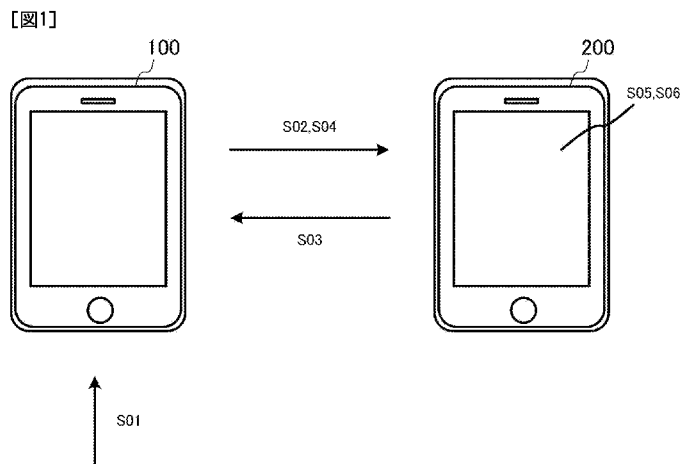
- (84) 指定国(表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LR, LS, MW, MZ, NA, RW, SD, SL, ST, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AL, AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, LV, MC, MK, MT, NL, NO, PL, PT, RO, RS, SE, SI, SK, SM, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, KM, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:

- 国際調査報告(条約第21条(3))

(54) Title: DATA SHARING SYSTEM, DATA SHARING METHOD, AND PROGRAM

(54) 発明の名称: データ共有システム、データ共有方法及びプログラム



(57) Abstract: [Problem] The purpose of the present invention is to provide a data sharing system, data sharing method, and program, which, with regard to data sharing, offer improved user convenience by sharing information which a user desires to share. [Solution] Provided is a data sharing system which carries out sharing of data by transmitting data, which is stored on a transmission-side terminal 100 which a user operates, to a correspondent-side terminal 200 which a correspondent-side user operates. Said data sharing system: accepts a request from the transmission-side terminal 100; notifies the correspondent-side terminal 200 of the request; requests authorization from the transmission-side terminal 100 as to whether it is permissible to disclose, to the correspondent-side terminal, information relating to the request; and, if the authorization is granted, transmits the information relating to the request to the correspondent-side terminal, and carries out data sharing.

(57) 要約:

[続葉有]

WO 2017/145307 A1



【課題】データ共有に際して、ユーザが所望する情報を共有することにより、ユーザの利便性を向上させたデータ共有システム、データ共有方法及びプログラムを提供することを目的とする。【解決手段】ユーザが操作する送信側端末１００に記憶されたデータを、相手側ユーザが操作する相手側端末２００に送信することで、データの共有を行うデータ共有システムは、前記送信側端末１００からのリクエストを受け付け、前記リクエストを、前記相手側端末２００に通知し、前記送信側端末１００に、前記リクエストに関する情報を前記相手側端末に開示してよいかどうかの承認を求め、前記承認なされた場合に、前記リクエストに関する情報を、前記相手側端末に送信してデータ共有を行う。

明 細 書

発明の名称：

データ共有システム、データ共有方法及びプログラム

技術分野

[0001] 本発明は、ユーザが操作する送信側端末に記憶されるデータを、相手側ユーザが操作する相手側端末に送信することで、データの共有を行うデータ共有システム、データ共有方法及びプログラムに関する。

背景技術

[0002] 近年、公衆回線網等に接続された複数の情報端末を、WEBサーバ等を介して、又は直接接続することにより、ユーザに様々なサービスが提供されている。特に、スマートフォン（高機能携帯）の普及により、従来、パソコンに対して行われていた高度なサービスを、携帯電話で行うことが可能になってきた。

[0003] このような高度なサービスの一例として、ユーザが操作する送信側端末と、相手側ユーザが操作する相手側端末とを、通信可能に接続することにより、送信側端末に記憶されるデータを、相手側端末に送信することにより、送信側端末と相手側端末とがデータの共有を実行することが行われている。

[0004] このようなデータ共有として、例えば、送信側端末が、相手側端末が保有していない可能性が高い情報を選択し、選択した情報を、相手側端末に送信可能なデータ共有システムが開示されている（特許文献1参照）。

先行技術文献

特許文献

[0005] 特許文献1：特開2014-170293号公報

発明の概要

発明が解決しようとする課題

[0006] しかしながら、特許文献1の構成では、相手側端末が記憶していない可能性が高い情報を送信することは可能となるものの、この送信側端末がこの情

報を送信することを所望しない場合であっても、情報を送信してしまうおそれがあった。そのため、ユーザが意図しない情報をも送信してしまい、ユーザの利便性が低かった。

[0007] 本発明は、上記課題に鑑みてなされたものであり、データ共有に際して、ユーザが所望する情報を共有することにより、ユーザの利便性を向上させたデータ共有システム、データ共有方法及びプログラムを提供することを目的とする。

課題を解決するための手段

[0008] 本発明では、以下のような解決手段を提供する。

[0009] 第1の特徴に係る発明は、ユーザが操作する送信側端末に記憶されたデータを、相手側ユーザが操作する相手側端末に送信することで、データの共有を行うデータ共有システムであって、

前記送信側端末からのリクエストを受け付けるリクエスト受付手段と、

前記リクエストを、前記相手側端末に通知するリクエスト通知手段と、

前記送信側端末に、前記リクエストに関する情報を前記相手側端末に開示してよいかどうかの承認を求める承認手段と、

前記承認なされた場合に、前記リクエストに関する情報を、前記相手側端末に送信してデータ共有を行う情報共有手段と、

を備えることを特徴とするデータ共有システムを提供する。

[0010] 第1の特徴に係る発明によれば、ユーザが操作する送信側端末に記憶されたデータを、相手側ユーザが操作する相手側端末に送信することで、データの共有を行うデータ共有システムは、前記送信側端末からのリクエストを受け付け、前記リクエストを、前記相手側端末に通知し、前記送信側端末に、前記リクエストに関する情報を前記相手側端末に開示してよいかどうかの承認を求め、前記承認なされた場合に、前記リクエストに関する情報を、前記相手側端末に送信してデータ共有を行う。

[0011] ここで、第1の特徴に係る発明は、データ共有システムのカテゴリであるが、データ共有方法及びプログラム等の他のカテゴリにおいても、そのカテ

ゴリに応じた同様の作用・効果を発揮する。

[0012] 第2の特徴に係る発明は、前記承認手段が、前記ユーザが、前記リクエストに関する複数の情報の中から、前記相手側ユーザに開示する情報を任意に選択可能であり、

前記情報共有手段が、前記承認手段で選択された情報のみを、前記相手側端末に送信してデータ共有を行う、

ことを特徴とする第1の特徴に係る発明であるデータ共有システムを提供する。

[0013] 第2の特徴に係る発明によれば、第1の特徴に係る発明であるデータ共有システムは、前記ユーザが、前記リクエストに関する複数の情報の中から、前記相手側ユーザに開示する情報を任意に選択可能であり、選択された情報のみを、前記相手側端末に送信してデータ共有を行う。

[0014] 第3の特徴に係る発明は、前記情報共有手段が、前記リクエストに関する情報を任意にカスタマイズして前記データを送信してデータ共有を行う、

ことを特徴とする第1の特徴に係る発明であるデータ共有システムを提供する。

[0015] 第3の特徴に係る発明によれば、第1の特徴に係る発明であるデータ共有システムは、前記リクエストに関する情報を任意にカスタマイズして前記データを送信してデータ共有を行う。

[0016] 第4の特徴に係る発明は、前記リクエストに関する情報を除いたデータを保存する保存手段と、

を備えることを特徴とする第1の特徴に係る発明であるデータ共有システムを提供する。

[0017] 第4の特徴に係る発明によれば、第1の特徴に係る発明であるデータ共有システムは、前記リクエストに関する情報を除いたデータを保存する。

[0018] 第5の特徴に係る発明は、ユーザが操作する送信側端末に記憶されたデータを、相手側ユーザが操作する相手側端末に送信することで、データの共有を行うデータ共有方法であって、

前記送信側端末からのリクエストを受け付けるステップと、
前記リクエストを、前記相手側端末に通知するステップと、
前記送信側端末に、前記リクエストに関する情報を前記相手側端末に開示してよいかどうかの承認を求めるステップと、
前記承認なされた場合に、前記リクエストに関する情報を、前記相手側端末に送信してデータ共有を行うステップと、
を備えることを特徴とするデータ共有方法を提供する。

- [0019] 第6の特徴に係る発明は、ユーザが操作する送信側端末に記憶されたデータを、相手側ユーザが操作する相手側端末に送信することで、データの共有を行うデータ共有システムに、
前記送信側端末からのリクエストを受け付けるステップ、
前記リクエストを、前記相手側端末に通知するステップ、
前記送信側端末に、前記リクエストに関する情報を前記相手側端末に開示してよいかどうかの承認を求めるステップ、
前記承認なされた場合に、前記リクエストに関する情報を、前記相手側端末に送信してデータ共有を行うステップ、
を実行させることを特徴とするプログラムを提供する。

発明の効果

- [0020] 本発明によれば、データ共有に際して、ユーザが所望する情報を共有することにより、ユーザの利便性を向上させたデータ共有システム、データ共有方法及びプログラムを提供することが可能となる。

図面の簡単な説明

- [0021] [図1]図1は、データ共有システム1の概要を示す図である。
[図2]図2は、データ共有システム1の全体構成図である。
[図3]図3は、送信側端末100及び相手側端末200の機能ブロック図である。
[図4]図4は、送信側端末100が実行する個人データ登録処理を示すフローチャートである。

[図5]図5は、送信側端末100及び相手側端末200が実行するリクエスト送信処理を示すフローチャートである。

[図6]図6は、送信側端末100及び相手側端末200が実行する情報開示処理を示すフローチャートである。

[図7]図7は、個人データテーブルを示す図である。

[図8]図8は、個人データテーブルを示す図である。

[図9]図9は、情報開示内容承認画面を示す図である。

[図10]図10は、情報開示内容承認画面を示す図である。

[図11]図11は、共有データを示す図である。

[図12]図12は、共有データを示す図である。

発明を実施するための形態

[0022] 以下、本発明を実施するための最良の形態について図を参照しながら説明する。なお、これはあくまでも一例であって、本発明の技術的範囲はこれに限られるものではない。

[0023] [データ共有システム1の概要]

本発明の概要について、図1に基づいて説明する。図1は、本発明の好適な実施形態であるデータ共有システム1の概要を説明するための図である。データ共有システム1は、送信側端末100及び相手側端末200から構成される。なお、各装置は1つに限らず複数であってもよい。また、後述する各処理は、上述した各装置の何れか又は双方が実行する構成であってもよい。また、各装置は、実在する装置又は仮想的な装置の何れか又は双方により実現されてもよい。

[0024] 送信側端末100は、ユーザが操作する端末装置であり、相手側端末200とデータ通信可能な端末装置である。送信側端末100は、例えば、携帯電話、携帯情報端末、パーソナルコンピュータに加え、ネットブック端末、スレート端末、電子書籍端末、携帯型音楽プレーヤ等の電化製品である。

[0025] 相手側端末200は、相手側ユーザが操作する端末装置であり、送信側端末100とデータ通信可能な端末装置であり、送信側端末100と同様の電

化製品である。

- [0026] はじめに、送信側端末１００は、ユーザからのリクエストの入力を受け付ける（ステップＳ０１）。リクエストとは、ユーザの体調不良やユーザが保有する電化製品の不調を相手側ユーザに通知する情報である。
- [0027] 送信側端末１００は、受け付けたリクエストに基づいて、接続先となる相手側端末２００を特定し、特定した相手側端末２００にリクエストデータを通知する（ステップＳ０２）。送信側端末１００は、リクエストに含まれるキーワードを解析し、キーワードに紐付けられた相手側端末２００にリクエストデータを通知する。リクエストデータとは、送信側端末１００の識別子、ユーザの氏名、リクエストの内容等である。
- [0028] 相手側端末２００は、リクエストに関する情報を相手側ユーザに開示してもよいかどうかの情報開示要求を、送信側端末１００に送信する（ステップＳ０３）。リクエストに関する情報とは、送信側端末１００が予め記憶している、自身の身体的な情報や自身が保有する電化製品の情報等の個人データである。
- [0029] 送信側端末１００は、受信した情報開示承認要求に基づいて、リクエストに関する情報の中から、相手側ユーザに開示する情報を任意に選択し、選択されたリクエストに関する情報を示す開示状況データを相手側端末２００に送信する（ステップＳ０４）。開示状況データとは、リクエストに関する個人データと、個人データの開示状況を示す情報とが含まれる。
- [0030] 相手側端末２００は、開示状況データを受信し、送信側端末１００とデータ共有を実行し、開示状況データに基づいて、自身の表示部にユーザが選択した個人データを表示し、選択しなかった個人データを非表示にする（ステップＳ０５）。このとき、送信側端末１００においても、相手側端末２００が表示するデータを共有データとして表示する。なお、相手側端末２００は、表示する個人データを、グラフや表等に任意にカスタマイズして画面に表示してもよい。データ共有の方法としては、例えば、画面共有、Ｐ２Ｐによるビデオ通話、サーバを介したビデオ通話、チャット用アプリケーション等

によるビデオチャットである。なお、データ共有の方法は、他の方法であってもよい。

[0031] 相手側端末200は、個人データを除外した共有データに表示した共有データを記憶する（ステップS06）。

[0032] 以上が、データ共有システム1の概要である。

[0033] [データ共有システム1のシステム構成]

図2に基づいて、データ共有システム1のシステム構成について説明する。図2は、本発明の好適な実施形態であるデータ共有システム1のシステム構成を示す図である。データ共有システム1は、送信側端末100、相手側端末200及び公衆回線網（インターネット網や第3、第4世代通信網等）5から構成される。

[0034] ここで、送信側端末100及び相手側端末200は、データ共有を実行するユーザや相手側ユーザの数だけ、システム上に存在してよい。また、後述する各処理は、送信側端末100又は相手側端末200の何れか又は双方が実行してもよい。また、送信側端末100及び相手側端末200は、実在の装置ではなく、仮想的な装置により実現されていてもよい。また、データ共有システム1内に、サーバが存在していてもよい。この場合、サーバは、送信側端末100と相手側端末200とのデータ通信を中継する構成であればよい。

[0035] 送信側端末100及び相手側端末200は、後述の機能を備えた上述した端末装置である。

[0036] [各機能の説明]

図3に基づいて、送信側端末100及び相手側端末200の機能について説明する。図3は、送信側端末100及び相手側端末200の機能ブロック図を示す図である。

[0037] 送信側端末100は、制御部110として、CPU（Central Processing Unit）、RAM（Random Access Memory）、ROM（Read Only Memory）等を備え、

通信部１２０として、他の機器と通信可能にするためのデバイス、例えば、IEEE 802. 11に準拠したWiFi (Wireless Fidelity) 対応デバイス又は第３世代、第４世代移動通信システム等のIMT-2000規格に準拠した無線デバイス等を備える。また、送信側端末１００は、記憶部１３０として、ハードディスクや半導体メモリ、記録媒体、メモリカード等によるデータのストレージ部を備える。また、送信側端末１００は、入出力部１４０として、制御部１１０で制御したデータや画像を出力表示する表示部や、ユーザからの入力を受け付けるタッチパネルやキーボード、マウス等の入力部等を備える。

[0038] 送信側端末１００において、制御部１１０が所定のプログラムを読み込むことにより、通信部１２０と協働して、個人データ取得モジュール１５０、リクエスト送信モジュール１５１、情報開示要求受信モジュール１５２、開示状況データ送信モジュール１５３、接続要求受信モジュール１５４を実現する。また、送信側端末１００において、制御部１１０が所定のプログラムを読み込むことにより、記憶部１３０と協働して、個人データ記憶モジュール１６０を実現する。また、送信側端末１００において、制御部１１０が所定のプログラムを読み込むことにより、入出力部１４０と協働して、個人データ入力受付モジュール１７０、リクエスト入力受付モジュール１７１、リクエスト解析モジュール１７２、情報開示内容承認表示モジュール１７３を実現する。

[0039] 相手側端末２００は、送信側端末１００と同様に、制御部２１０として、CPU、RAM、ROM等を備え、通信部２２０として、他の機器と通信可能にするための無線デバイス等を備え、記憶部２３０として、データのストレージ部を備え、入出力部２４０として、表示部や入力部等を備える。

[0040] 相手側端末２００において、制御部２１０が所定のプログラムを読み込むことにより、通信部２２０と協働して、リクエスト受信モジュール２５０、情報開示要求送信モジュール２５１、開示状況データ受信モジュール２５２、接続要求送信モジュール２５３を実現する。また、相手側端末２００にお

いて、制御部 210 が所定のプログラムを読み込むことにより、記憶部 230 と協働して、共有データ記憶モジュール 260 を実現する。また、相手側端末 200 において、制御部 210 が所定のプログラムを読み込むことにより、入出力部 240 と協働して、共有データ表示モジュール 270 を実現する。

[0041] 〔個人データ登録処理〕

図 4 に基づいて、送信側端末 100 が実行する個人データ登録処理について説明する。図 4 は、送信側端末 100 が実行する個人データ登録処理のフローチャートを示す図である。上述した各モジュールが実行する処理について、本処理に併せて説明する。

[0042] はじめに、個人データ入力受付モジュール 170 は、ユーザからの個人データの入力を受け付けたか否かを判断する（ステップ S10）。個人データとは、例えば、ユーザの身体的な情報やユーザが保有する電化製品の情報である。身体的な情報とは、例えば、身長、体重、体脂肪、血圧、血糖値、直前の食事内容といった、健康に関する情報である。また、電化製品の情報とは、例えば、購入時期、メーカー名、機種名、製造番号、フィルタ交換の頻度、掃除の頻度といった、電化製品に関する情報である。なお、個人データは、他の情報として、例えば、ユーザの資産、加入する保険といった他の個人に関する情報や、ユーザが保有する車両、物品といったユーザが保有するものに関する情報や、その他の情報であってもよい。

[0043] ステップ S10 において、個人データ入力受付モジュール 170 は、個人データの入力を受け付けていないと判断した場合（ステップ S10 NO）、個人データ入力受付モジュール 170 は、個人データを外部装置から取得する入力を受け付けたか否かを判断する（ステップ S11）。ステップ S11 において、個人データ入力受付モジュール 170 は、入力を受け付けていないと判断した場合（ステップ S11 NO）、本処理を終了する。

[0044] 一方、ステップ S11 において、個人データ入力受付モジュール 170 は、入力を受け付けたと判断した場合（ステップ S11 YES）、個人デー

タ取得モジュール１５０は、外部装置から個人データを取得する（ステップＳ１２）。外部装置は、個人データ取得モジュール１５０が送信するユーザの氏名、年齢、送信側端末１００の識別子、製造番号、ＭＡＣアドレス等の各種情報に基づいて、このユーザに紐付けられた個人データを送信側端末１００に送信することにより、個人データ取得モジュール１５０は、個人データを取得する。

[0045] 個人データ記憶モジュール１６０は、取得した個人データを個人データテーブルとして記憶する（ステップＳ１３）。なお、送信側端末１００は、取得した個人データを、サーバや他のコンピュータ等の外部装置に送信し、外部装置が個人データテーブルを記憶するような構成であってもよい。

[0046] 一方、ステップＳ１０において、個人データ入力受付モジュール１７０は、個人データの入力を受け付けたと判断した場合（ステップＳ１０ YES）、個人データ記憶モジュール１６０は、入力された個人データを個人データテーブルとして記憶する（ステップＳ１３）。なお、送信側端末１００は、上述した通り、個人データを、外部装置に記憶させる構成であってもよい。

[0047] [個人データテーブル]

図７及び図８に基づいて、個人データテーブルについて説明する。図７は、個人データとして、身体的な情報を記憶する場合における個人データテーブルを示す。また、図８は個人データとして、電化製品の情報を記憶する場合における個人データテーブルを示す。

[0048] 図７において、個人データ記憶モジュール１６０は、個人データにおける各項目と各項目に対応する数値とを個人データテーブルとして記憶する。個人データにおける各項目とは、身長、体重、体脂肪、血圧、血糖値等である。また、数値とは、各項目の値である。

[0049] 図８において、個人データ記憶モジュール１６０は、個人データにおける各項目と各項目に対応する数値とを個人データテーブルとして記憶する。個人データにおける各項目とは、購入時期、メーカー名、機種名、製造番号、フ

ィルタ交換の頻度、掃除の頻度等である。また、数値とは、各項目の値や数字や文字列である。

[0050] なお、個人データテーブルにおける項目の種類及び数は、本実施形態以外の種類及び数であってもよい。また、項目と数値とに加えて他の情報、例えば、入力が行われた日付や時刻、ユーザの氏名、識別子が、テーブルに追加されていてもよい。また、数値は、項目に対応した値として、数字や文字列に限らず記号等であってもよい。

[0051] 以上が、個人データ登録処理である。

[0052] なお、上述した各処理は、送信側端末１００が実行しているが、相手側端末２００が実行していてもよい。

[0053] [リクエスト送信処理]

図５に基づいて、送信側端末１００及び相手側端末２００が実行するリクエスト送信処理について説明する。図５は、送信側端末１００及び相手側端末２００が実行するリクエスト送信処理のフローチャートを示す図である。上述した各装置のモジュールが実行する処理について、本処理に併せて説明する。

[0054] リクエスト入力受付モジュール１７１は、ユーザからのリクエストの入力を受け付けたか否かを判断する（ステップＳ２０）。リクエストとは、例えば、ユーザの体の不調を相手側ユーザに通知する情報や、ユーザが保有する電化製品の不調を相手側ユーザに通知する情報である。相手側ユーザとは、例えば、医師や製造サポートである。リクエストの具体例としては、ユーザが「お腹の右側が痛い」や「電化製品が動かない」等である。なお、リクエストは、上述した例以外であってもよい。また、相手側ユーザは、上述した例以外であってもよい。

[0055] ステップＳ２０において、リクエスト入力受付モジュール１７１は、リクエストの入力を受け付けていないと判断した場合（ステップＳ２０　ＮＯ）、本処理を終了する。一方、ステップＳ２０において、リクエスト入力受付モジュール１７１は、リクエストの入力を受け付けたと判断した場合（ステ

ップS20 YES)、リクエスト解析モジュール172は、受け付けたリクエストに基づいて、接続先となる相手側端末200を特定する(ステップS21)。ステップS21において、リクエスト解析モジュール172は、受け付けたリクエストに含まれるキーワードを抽出し、このキーワードに紐付けられた相手側端末200を特定する。リクエスト解析モジュール172は、例えば、リクエストが「お腹の右側が痛い」である場合、キーワードとして「お腹」、「右側」及び「痛い」を抽出し、抽出したキーワードに最も紐付けられた相手側端末200を特定する。この場合、「お腹」及び「痛い」のキーワードに基づいて、医療機関に存在する相手側端末200を接続先として特定する。また、リクエスト解析モジュール172は、リクエストが「電化製品が動かない」である場合、キーワードとして、「電化製品」及び「動かない」を抽出し、抽出したキーワードに最も紐付けられた相手側端末200を特定する。この場合、「電化製品」のキーワードに基づいて、製造サポートに存在する相手側端末200を接続先として特定する。

[0056] なお、リクエスト解析モジュール172は、特定のキーワードのみに基づいて、相手側端末200を特定してもよいし、複数のキーワードの何れか又は全てのキーワードに紐付けられた相手側端末200を接続先として特定してもよい。また、リクエスト解析モジュール172は、キーワード以外の方法、例えば、リクエスト入力受付モジュール171が、接続先となる相手側端末200を指定する入力を受け付け、この指定した相手側端末200を、接続先として特定してもよいし、他の方法により特定してもよい。

[0057] リクエスト送信モジュール151は、特定された相手側端末200にリクエストを示す情報であるリクエストデータを送信する(ステップS22)。リクエストデータには、送信側端末100の識別子、ユーザの氏名、識別番号、リクエストの内容等が含まれる。

[0058] リクエスト受信モジュール250は、送信側端末100が送信したリクエストデータを受信する。

[0059] なお、システム内にサーバが存在する場合、送信側端末100がリクエス

トをサーバに送信し、サーバが、リクエストを解析し、接続先となる相手側端末 200 を特定し、特定した相手側端末 200 に送信すればよい。

[0060] 以上が、リクエスト送信処理である。

[0061] [情報開示処理]

次に、図 6 に基づいて、送信側端末 100 及び相手側端末 200 が実行する情報開示処理について説明する。図 6 は、送信側端末 100 及び相手側端末 200 が実行する情報開示処理のフローチャートを示す図である。上述した各装置のモジュールが実行する処理について、本処理に併せて説明する。

[0062] 情報開示要求送信モジュール 251 は、個人データを相手側ユーザに開示してよいかどうかの承認を求める要求である情報開示要求を送信側端末 100 に送信する（ステップ S30）。開示要求とは、リクエストに関する情報である個人データを、相手側端末 200 に開示してもよいかどうかの承認を求める要求である。

[0063] なお、システム内にサーバが存在する場合、サーバが送信側端末 100 に情報開示要求を送信するように構成すればよい。

[0064] 情報開示要求受信モジュール 152 は、情報開示要求を受信する。情報開示内容承認表示モジュール 173 は、受信した情報開示要求に基づいて、情報開示内容承認画面を表示する（ステップ S31）。

[0065] 図 9 及び図 10 に基づいて、情報開示内容承認表示モジュール 173 が表示する情報開示内容承認画面について説明する。図 9 及び図 10 は、情報開示内容承認画面表示モジュール 173 が表示する情報開示内容承認画面の一例を示す図である。図 9 は、リクエストに関する情報として、ユーザの身体的な情報の情報開示内容承認画面を示す図である。また、図 10 は、リクエストに関する情報として、ユーザの保有する電化製品の情報の情報開示内容承認画面を示す図である。

[0066] 情報開示内容承認表示モジュール 173 は、情報開示内容承認表示領域 300 に、個人データの各項目と、各項目の数値と、開示状況とを対応付けた開示状況表示画面 310 と、完了アイコン 320 とを表示する。個人データ

の各項目と数値とは上述した構成と同様である。開示状況とは、ユーザが相手側端末２００に開示する項目を選択して指定する欄である。情報開示内容承認表示モジュール１７３は、ユーザからの選択入力を受け付け、どの項目を相手側端末２００に開示するか否かを指定する。情報開示内容承認表示モジュール１７３は、ユーザが相手側端末２００に開示する情報として指定した項目の開示状況の欄に「○」を表示する。また、情報開示内容表示モジュール１７３は、ユーザが相手側端末２００に開示しない情報として指定した項目、又は指定そのものをしなかった項目の開示状況の欄に「×」を表示する。また、情報開示内容承認表示モジュール１７３は、完了アイコン３２０へのユーザからの入力を受け付けることにより、相手側端末２００に開示する個人データの指定が完了したことを判断する。なお、開示状況の欄の表示内容は、本実施形態の内容に限らない。例えば、情報開示内容表示モジュール１７３は、開示する情報の開示状況の欄に「ＹＥＳ」を表示し、開示しない情報の表示の欄に「ＮＯ」を表示してもよい。また、開示状況の欄にチェックボックスを表示し、開示する情報の開示状況の欄にチェックマークや、チェックしたことを示す情報を表示し、開示しない情報の表示の欄を空欄のまま表示してもよい。また、これらの各表示内容を適宜組み合わせてもよいし、他の表示内容であってもよい。

[0067] 情報開示内容承認表示モジュール１７３は、選択が完了したか否かを判断する（ステップＳ３２）。ステップＳ３２において、情報開示内容承認表示モジュール１７３は、完了アイコン３２０の操作を受け付けたか否かに基づいて、選択が完了したか否かを判断する。ステップＳ３２において、情報開示内容承認表示モジュール１７３は、選択が完了していないと判断した場合（ステップＳ３２　ＮＯ）、すなわち、情報開示内容承認表示モジュール１７３は完了アイコン３２０の操作を受け付けていないと判断した場合、操作を受け付けるまで本処理を繰り返す。

[0068] 一方、情報開示内容承認表示モジュール１７３は、選択が完了したと判断した場合（ステップＳ３２　ＹＥＳ）、すなわち、完了アイコン３２０の操

作を受け付けたと判断した場合、開示状況データ送信モジュール153は、開示状況データを相手側端末200に送信する（ステップS33）。開示状況データには、上述した個人データの項目と、数値と、開示状況との情報が含まれる。

[0069] 開示状況データ受信モジュール252は、開示状況データを受信する。接続要求送信モジュール253は、送信側端末100にデータ共有に係る接続を確立する接続要求を送信する（ステップS34）。

[0070] なお、システム内にサーバが存在する場合、送信側端末100は、開示状況データをサーバに送信し、サーバは、開示状況データを相手側端末200に送信してもよいし、開示状況データに基づいて、相手側ユーザに開示することが指定された個人データのみを送信するようにしてもよい。

[0071] 接続要求受信モジュール154は、接続要求を受信する。送信側端末100と相手側端末200とは、データ共有を開始する（ステップS35）。

[0072] なお、相手側端末200と送信側端末100とのデータ共有に係る接続の確立は、上述したタイミングに限らず、他のタイミングに実行されてもよい。例えば、送信側端末100がリクエストを送信したタイミングに併せてデータ共有に係る接続が確立されてもよいし、その他のタイミングで確立されてもよい。

[0073] また、システム内にサーバが存在する場合、送信側端末100と相手側端末200との各々にデータ共有に係る接続を確立する接続要求を送信し、データ共有に係る接続を確立すればよい。

[0074] 共有データ表示モジュール270は、共有データを表示する（ステップS36）。ステップS36において、送信側端末100は、相手側端末200と同様に共有するデータを共有データとして表示する。

[0075] 図11は、共有データ表示モジュール270が表示するユーザの身体的な情報における共有データを示す図である。図11において、共有データ表示モジュール270は、共有データ400として、個人データ表示領域410と、カスタマイズデータ表示領域420とを表示する。送信側端末100と

、相手側端末200とは、共有データ400に表示するデータを互いに表示する。個人データ表示領域410には、受信した開示状況データに基づいた個人データを表示する。すなわち、個人データ表示領域410には、開示状況データにより相手側ユーザに開示することが承認された個人データのみを表示し、開示状況データにより相手側ユーザに開示することが承認されなかった個人データを非表示とする。図11において、共有データ表示モジュール270は、個人データとして、身長、体重、体脂肪、血圧等を表示する。また、カスタマイズデータ表示領域420には、受信した開示状況データに基づいた個人データを任意にカスタマイズしたカスタマイズデータ430を表示する。すなわち、カスタマイズデータ表示領域420には、開示状況データにより、相手側ユーザに開示することが承認された個人データを任意にカスタマイズしたカスタマイズデータ430を表示する。図11において、共有データ表示モジュール270は、体重に関する情報をグラフとして示したカスタマイズデータ430を表示する。共有データ表示モジュール270は、同一ユーザにおける体重に関する情報を複数取得し、入力された日時等の情報に基づいて、時系列上にデータをカスタマイズし、グラフ化したカスタマイズデータ430を表示する。なお、カスタマイズデータ表示領域420に表示するカスタマイズデータとしては、本実施形態に限らず、他の項目をカスタマイズしたカスタマイズデータであってよいし、その表示内容もグラフに限らず他の内容に任意にカスタマイズされていてよい。また、カスタマイズデータ表示領域420に表示するカスタマイズデータの数、1つに限らず複数であってもよいし、表示されていなくてもよい。また、カスタマイズの内容としては、1つの項目に限らず、複数の項目を組み合わせでカスタマイズしたカスタマイズデータであってもよいし、他の態様に適宜変更可能である。また、カスタマイズの内容は、相手側ユーザやユーザからの入力に基づいて、適宜変更可能である。また、カスタマイズの内容は、予め設定された態様により表示されてもよい。

[0076] 図12は、共有データ表示モジュール270が表示するユーザの保有する

電化製品の情報における共有データを示す図である。図 12 において、上述した図 11 と同様の構成については、同様の符号を付し、その詳細な説明は省略する。図 12 において、共有データ表示モジュール 270 は、共有データ 400 として、個人データ表示領域 410 を表示する。送信側端末 100 と相手側端末 200 とは、共有データ 400 に表示するデータを互いに表示する。図 12 において、共有データ表示モジュール 270 は、個人データとして、ユーザが選択した項目である購入時期、メーカー、フィルタ交換の頻度、掃除の頻度等を表示する。なお、図 12 において、共有データ表示モジュール 270 は、カスタマイズデータ表示領域 420 を表示していないが、図 11 と同様に表示していてもよい。

[0077] 共有データ記憶モジュール 260 は、表示した共有データを記憶する（ステップ S37）。共有データ記憶モジュール 260 は、共有データに表示した個人データを除外したデータの情報を、共有データとして記憶する。個人データに関しては、記憶せず削除する。

[0078] なお、システム内にサーバが存在する場合、相手側端末 200 は、共有データに表示した個人データを除外した共有データを、サーバに送信し、サーバがこの共有データを記憶してもよい。また、相手側端末 200 は、共有データと、個人データとをサーバに送信し、サーバが個人データを削除し、共有データのみを記憶するようにしてもよい。

[0079] 以上が、情報開示処理である。

[0080] 上述した手段、機能は、コンピュータ（CPU、情報処理装置、各種端末を含む）が、所定のプログラムを読み込んで、実行することによって実現される。プログラムは、例えば、フレキシブルディスク、CD（CD-ROM など）、DVD（DVD-ROM、DVD-RAM など）等のコンピュータ読取可能な記録媒体に記録された形態で提供される。この場合、コンピュータはその記録媒体からプログラムを読み取って内部記憶装置又は外部記憶装置に転送し記憶して実行する。また、そのプログラムを、例えば、磁気ディスク、光ディスク、光磁気ディスク等の記憶装置（記録媒体）に予め記録し

ておき、その記憶装置から通信回線を介してコンピュータに提供するようにしてもよい。

[0081] 以上、本発明の実施形態について説明したが、本発明は上述したこれらの実施形態に限るものではない。また、本発明の実施形態に記載された効果は、本発明から生じる最も好適な効果を列挙したに過ぎず、本発明による効果は、本発明の実施形態に記載されたものに限定されるものではない。

符号の説明

[0082] 1 データ共有システム、100 送信側端末、200 相手側端末

請求の範囲

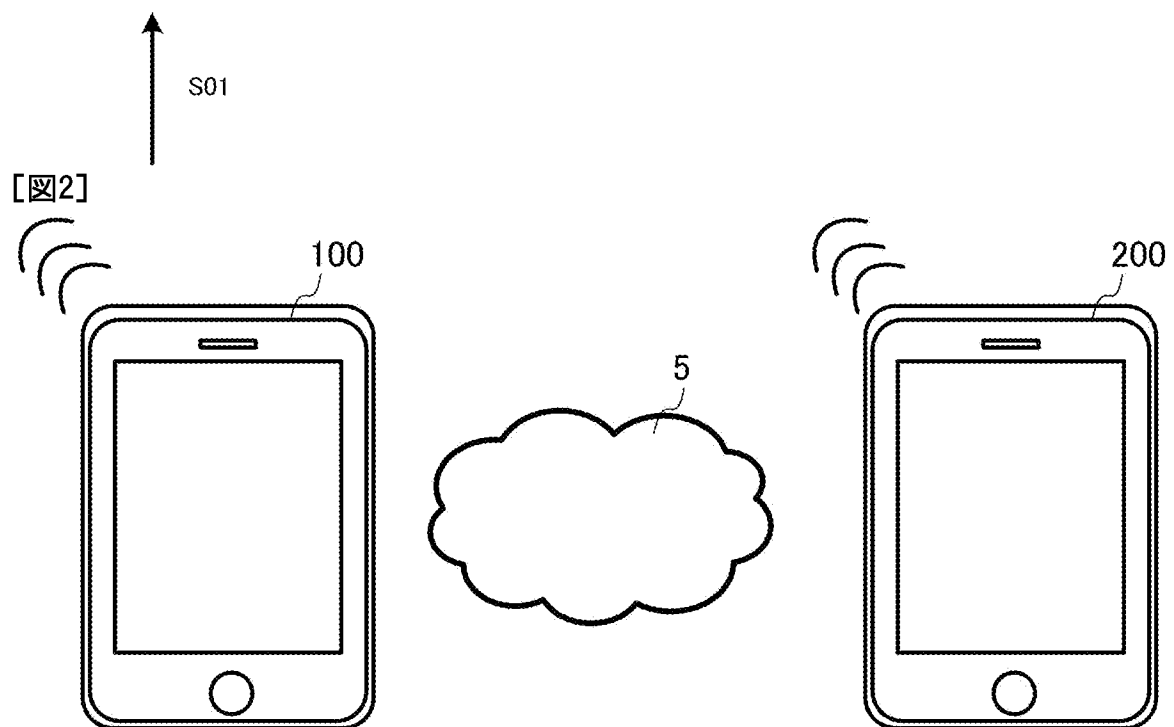
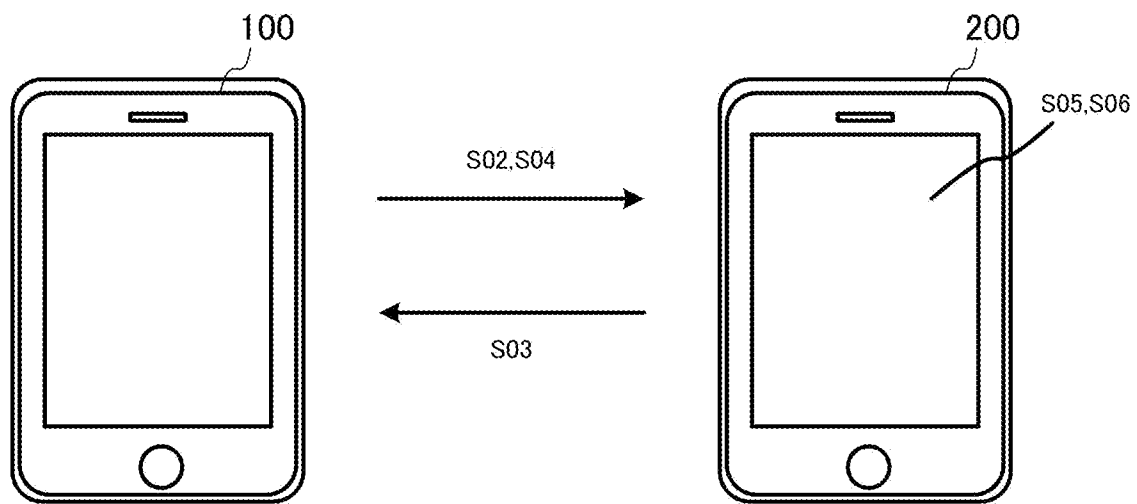
- [請求項1] ユーザが操作する送信側端末に記憶されたデータを、相手側ユーザが操作する相手側端末に送信することで、データの共有を行うデータ共有システムであって、
- 前記送信側端末からのリクエストを受け付けるリクエスト受付手段と、
- 前記リクエストを、前記相手側端末に通知するリクエスト通知手段と、
- 前記送信側端末に、前記リクエストに関する情報を前記相手側端末に開示してよいかどうかの承認を求める承認手段と、
- 前記承認なされた場合に、前記リクエストに関する情報を、前記相手側端末に送信してデータ共有を行う情報共有手段と、
- を備えることを特徴とするデータ共有システム。
- [請求項2] 前記承認手段は、前記ユーザが、前記リクエストに関する複数の情報の中から、前記相手側ユーザに開示する情報を任意に選択可能であり、
- 前記情報共有手段は、前記承認手段で選択された情報のみを、前記相手側端末に送信してデータ共有を行う、
- ことを特徴とする請求項1に記載のデータ共有システム。
- [請求項3] 前記情報共有手段は、前記リクエストに関する情報を任意にカスタマイズして前記データを送信してデータ共有を行う、
- ことを特徴とする請求項1に記載のデータ共有システム。
- [請求項4] 前記リクエストに関する情報を除いたデータを保存する保存手段と、
- を備えることを特徴とする請求項1に記載のデータ共有システム。
- [請求項5] ユーザが操作する送信側端末に記憶されたデータを、相手側ユーザが操作する相手側端末に送信することで、データの共有を行うデータ共有方法であって、

前記送信側端末からのリクエストを受け付けるステップと、
前記リクエストを、前記相手側端末に通知するステップと、
前記送信側端末に、前記リクエストに関する情報を前記相手側端末
に開示してよいかどうかの承認を求めるステップと、
前記承認なされた場合に、前記リクエストに関する情報を、前記相
手側端末に送信してデータ共有を行うステップと、
を備えることを特徴とするデータ共有方法。

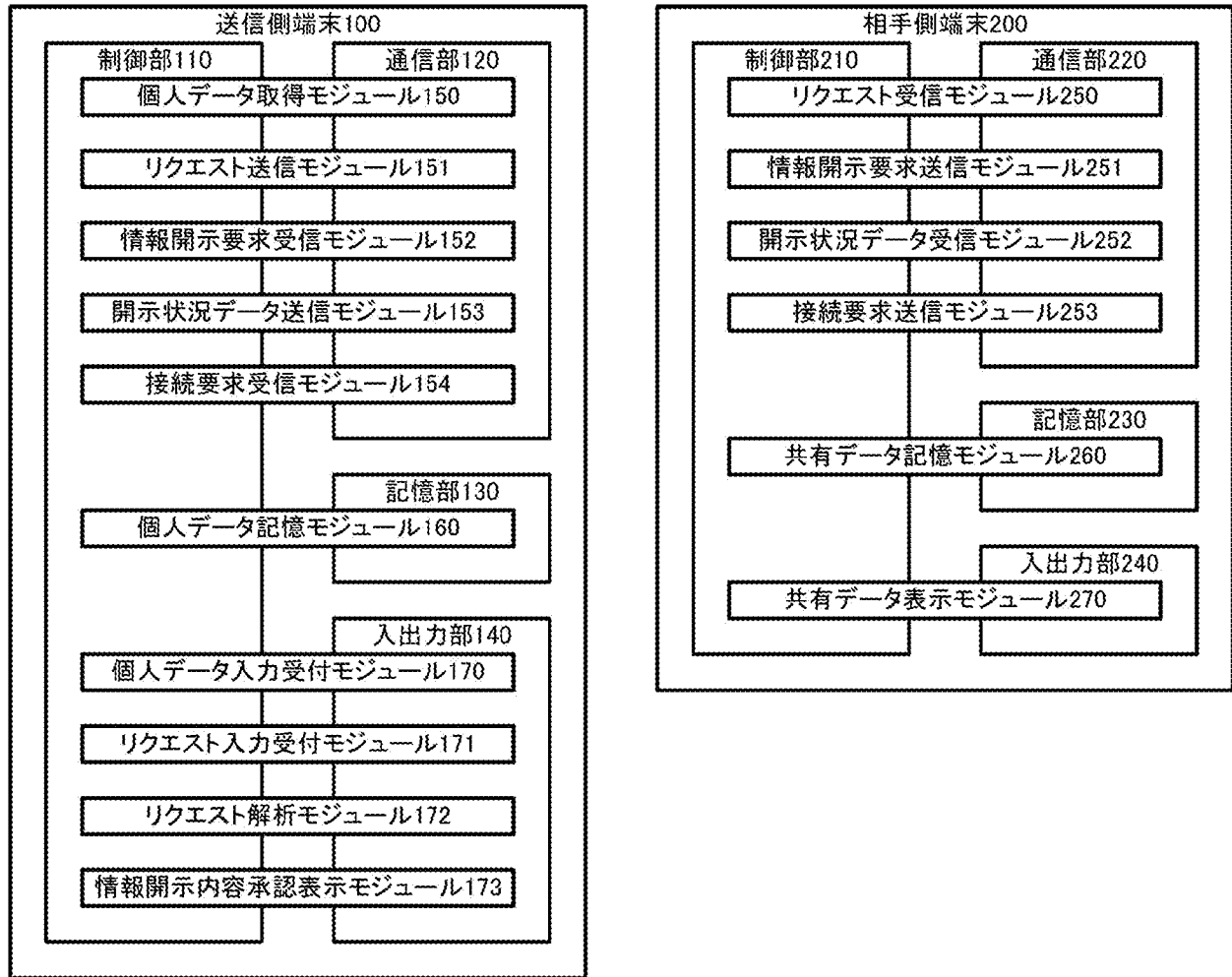
[請求項6] ユーザが操作する送信側端末に記憶されたデータを、相手側ユーザ
が操作する相手側端末に送信することで、データの共有を行うデータ
共有システムに、

前記送信側端末からのリクエストを受け付けるステップ、
前記リクエストを、前記相手側端末に通知するステップ、
前記送信側端末に、前記リクエストに関する情報を前記相手側端末
に開示してよいかどうかの承認を求めるステップ、
前記承認なされた場合に、前記リクエストに関する情報を、前記相
手側端末に送信してデータ共有を行うステップ、
を実行させることを特徴とするプログラム。

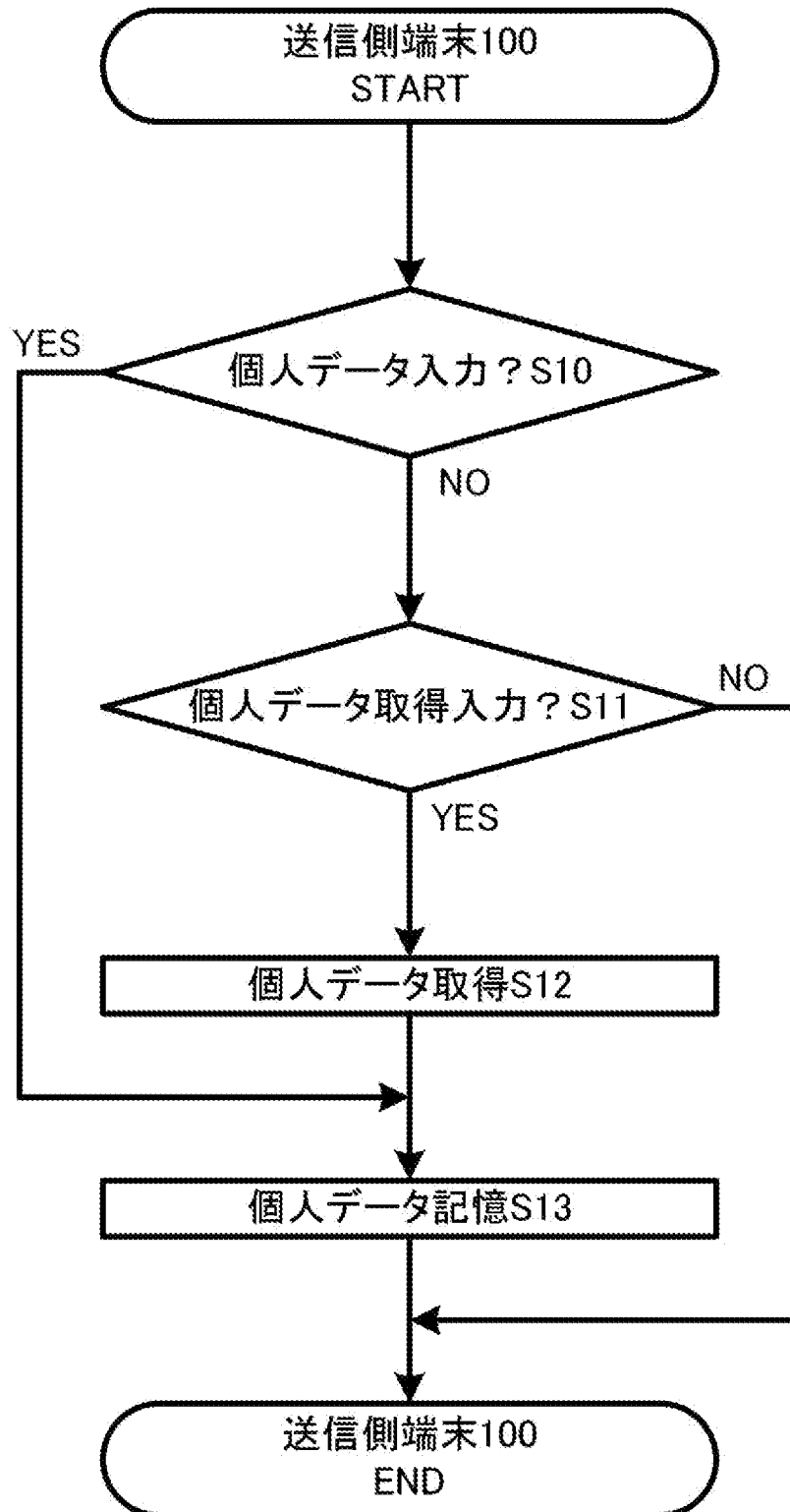
[図1]



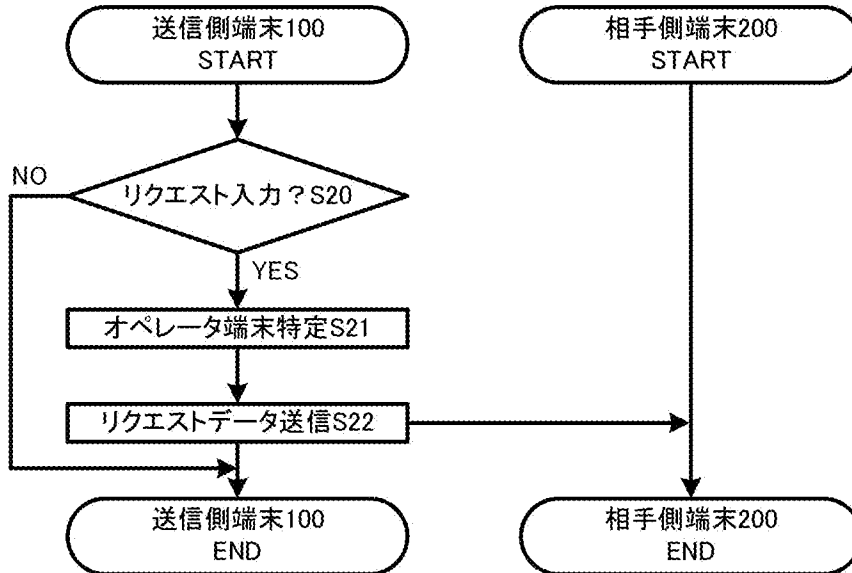
[図3]



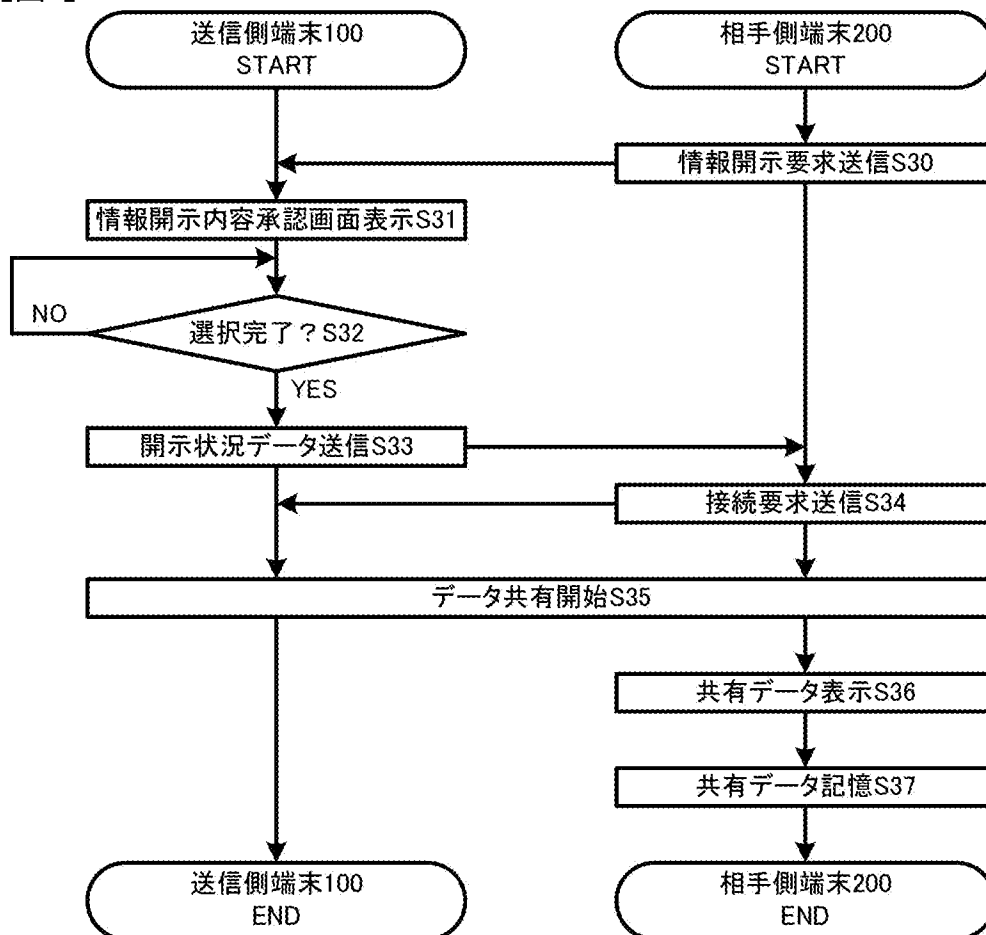
[図4]



[図5]



[図6]



[図7]

個人データテーブル

項目	数値
身長	170cm
体重	65kg
体脂肪	22%
血糖値	152mg/dl
血圧	134mmHg 79mmHg
⋮	⋮

[図8]

個人データテーブル

項目	数値
購入時期	2015/12/25
メーカー	A社
機種	BBBBB
製造番号	CC-CCCC-W
フィルタ交換の頻度	年一回
掃除の頻度	月一回

[図9]

310

300

項目	数値	開示状況
身長	170cm	○
体重	65kg	○
体脂肪	22%	×
血糖値	152mg/dl	×
血圧	134mmHg 79mmHg	○
⋮	⋮	⋮

320

完了

[図10]

310

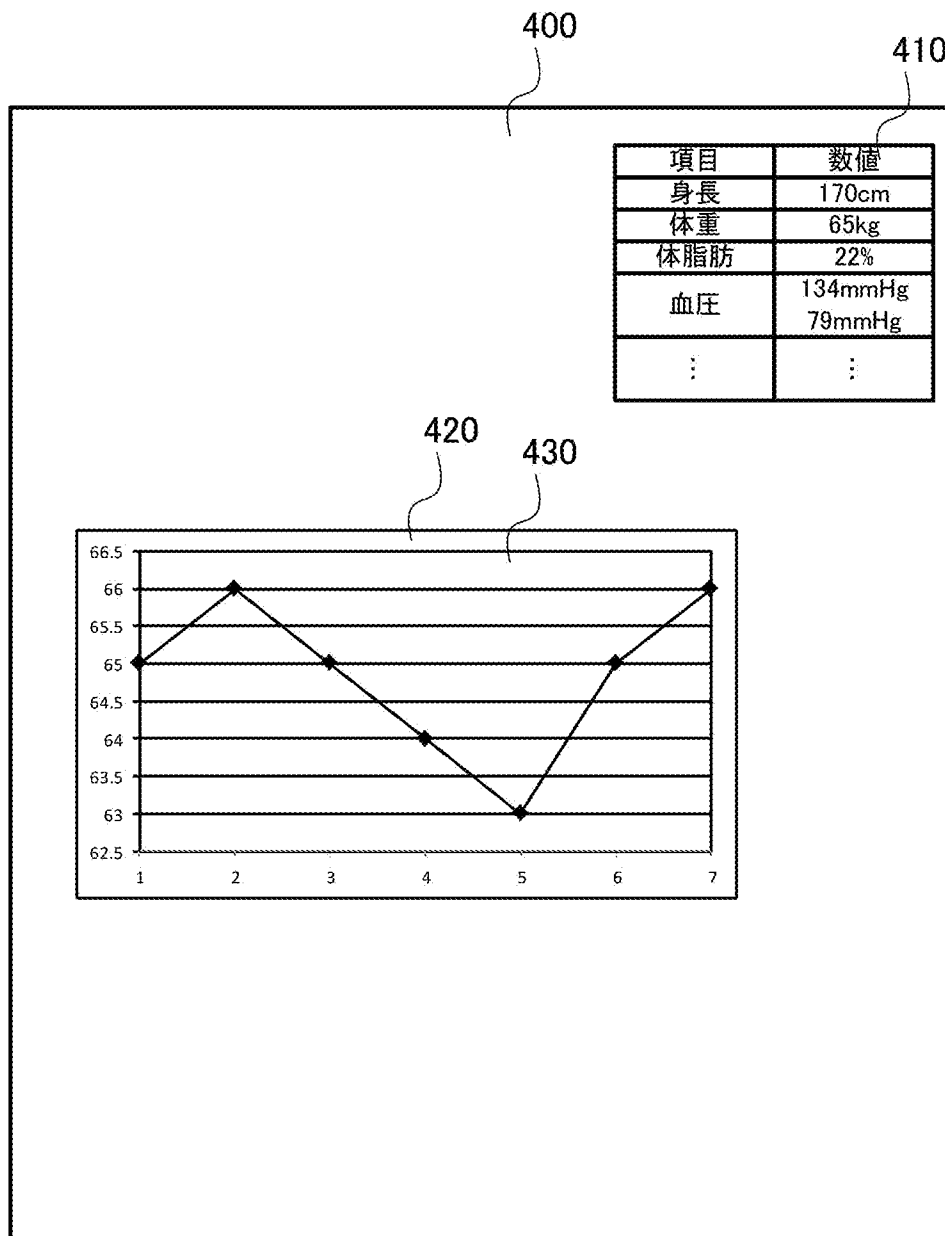
300

項目	数値	開示状況
購入時期	2015/12/25	○
メーカー	A社	○
機種	BBBBB	×
製造番号	CC-CCCC-W	×
フィルタ交換の頻度	年一回	○
掃除の頻度	月一回	○
⋮	⋮	⋮

320

完了

[図11]



[図12]

The diagram shows a large rectangular frame labeled 400. Inside the frame, in the upper right corner, is a table labeled 410. The table has two columns: '項目' (Item) and '数値' (Value). The rows of the table are as follows:

項目	数値
購入時期	2015/12/25
メーカー	A社
フィルタ交換の頻度	年一回
掃除の頻度	月一回
⋮	⋮

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2016/055511

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

G06F13/00(2006.01) i

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

G06F13/00

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho	1922-1996	Jitsuyo Shinan Toroku Koho	1996-2016
Kokai Jitsuyo Shinan Koho	1971-2016	Toroku Jitsuyo Shinan Koho	1994-2016

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	JP 2012-519997 A (Telefonaktiebolaget LM Ericsson (publ)), 30 August 2012 (30.08.2012), paragraphs [0033], [0034], [0045], [0051] to [0072] & US 2010/022914 A1 paragraphs [0040], [0041], [0052], [0058] to [0079] & WO 2010/100607 A1	1-6
Y	JP 2000-253129 A (NEC Corp.), 14 September 2000 (14.09.2000), paragraphs [0047] to [0051] (Family: none)	1-6

☐ Further documents are listed in the continuation of Box C.

☐ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

"E" earlier application or patent but published on or after the international filing date

"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

"&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
09 May 2016 (09.05.16)

Date of mailing of the international search report
17 May 2016 (17.05.16)

Name and mailing address of the ISA/
Japan Patent Office
3-4-3, Kasumigaseki, Chiyoda-ku,
Tokyo 100-8915, Japan

Authorized officer

Telephone No.

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int.Cl. G06F13/00(2006.01)i

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int.Cl. G06F13/00

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	1922-1996年
日本国公開実用新案公報	1971-2016年
日本国実用新案登録公報	1996-2016年
日本国登録実用新案公報	1994-2016年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号
Y	JP 2012-519997 A (テレフオンアクチーボラゲット エル エム エリクソン(パブル)) 2012.08.30, 段落[0033], [0034], [0045], [0051]-[0072] & US 2010/022914 A1, 段落[0040], [0041], [0052], [0058]-[0079] & WO 2010/100607 A1	1-6
Y	JP 2000-253129 A (日本電気株式会社) 2000.09.14, 段落[0047]-[0051] (ファミリーなし)	1-6

C欄の続きにも文献が列挙されている。

パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)
「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
「&」 同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

09.05.2016

国際調査報告の発送日

17.05.2016

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/J P)

郵便番号 100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

小林 義晴

5 X

9572

電話番号 03-3581-1101 内線 3596